

千葉労働局発表
令和 7 年 12 月 19 日

【照会先】

千葉労働局職業安定部

職業対策課長 進藤 誠

職業対策課長補佐 三平 和芳

地方障害者雇用担当官 今野 直幸

(代表電話) 043-221-4391

(直通電話) 043-221-4392

報道関係者 各位

令和 7 年 障害者雇用状況の集計結果

～ 民間企業の雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新 ～

千葉労働局（局長 小山 英夫）では、このほど、令和 7 年の「障害者雇用状況」集計結果を取りまとめましたので、公表します。

障害者の雇用の促進等に関する法律では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合（法定雇用率。民間企業は 2.5%。）以上の障害者を雇うことを義務付けています。

今回の集計結果は、同法に基づき、民間企業や公的機関などにおける毎年 6 月 1 日現在の身体障害者、知的障害者及び精神障害者の雇用状況について、障害者の雇用義務のある事業主などに報告を求め、これを集計したものです。

集計結果の主なポイント

【民間企業】（法定雇用率 2.5%）

○雇用障害者数は 15,764.0 人（22 年連続で過去最高）

対前年差 920.0 人増加、対前年比 6.2%増加

雇用障害者数のうち、精神障害者の雇用数は 4,445.0 人、対前年比 12.7%増加

○実雇用率は 2.43%、対前年比 0.03 ポイント上昇（14 年連続で過去最高）

○法定雇用率達成企業の割合は 46.6%、対前年比 0.7 ポイント低下

【公的機関】（同 2.8%、県及び一部市町村教育委員会 は 2.7%）

○県機関では、雇用障害者数及び実雇用率のいずれも対前年で上回る。

雇用障害者数 1,259.0 人（1,222.0 人）、実雇用率 2.88%（2.85%）

○市町村機関では、雇用障害者数は対前年で上回る。

雇用障害者数 1,706.0 人（1,637.0 人）、実雇用率 2.67%（2.78%）

※（ ）は前年の値

【独立行政法人等】（同 2.8%）

○雇用障害者数は対前年で上回る。

雇用障害者数 73.0 人（65.0 人）、実雇用率 2.59%（2.60%）

※（ ）は前年の値

（注）障害者の数のカウントについては、別紙「法定雇用率とは」（4 ページ）の※を参照してください。

※ 実雇用率は法定雇用障害者数の算定基礎となる労働者数（職員数）に対する対象障害者である労働者数（職員数）の割合となります。

障害者雇用状況報告の集計結果（概要）

1 民間企業における雇用状況

○ 雇用されている障害者の数、実雇用率、法定雇用率達成企業の割合

- ・ 民間企業（常用労働者数が 40.0 人以上規模の企業：法定雇用率 2.5%）に雇用されている障害者の数は 15,764.0 人で、前年より 920.0 人増加（前年比 6.2%増加）し、22 年連続で過去最高となった。
- ・ 障害種別の雇用状況は、身体障害者は 7,210.0 人（対前年比 4.8%増加）、知的障害者は 4,109.0 人（対前年比 2.3%増加）、精神障害者は 4,445.0 人（対前年比 12.7%増加）と、いずれも前年より増加し、特に精神障害者の伸び率が大きかった。
- ・ 実雇用率は、14 年連続で上昇し、過去最高の 2.43%（前年は 2.40%）、法定雇用率達成企業の割合は 46.6%（同 47.3%）であった。

【第 1 表、第 1 図、第 4 図】

○ 企業規模別の状況

- ・ 企業規模別にみると、雇用されている障害者の数は、40.0～100 人未満で 2,636.5 人（前年は 2,575.0 人）、100～300 人未満で 3,550.5 人（同 3,420.5 人）、300～500 人未満で 1,234.0 人（同 1,156.5 人）、500～1,000 人未満で 1,726.5 人（同 1,466.5 人）、1,000 人以上で 6,616.5 人（同 6,225.5 人）となり、すべての企業規模で前年より増加した。
- ・ 実雇用率は、40.0～100 人未満で 2.21%（前年は 2.34%）、100～300 人未満で 2.29%（同 2.26%）、300～500 人未満で 2.14%（同 2.15%）、500～1,000 人未満で 2.42%（同 2.31%）、1,000 人以上で 2.71%（同 2.59%）となり、100～300 人未満、500～1,000 人未満、1,000 人以上の企業規模で前年より増加した。
なお、1,000 人以上規模の企業が法定雇用率を上回っている。
- ・ 法定雇用率達成企業の割合は、40.0～100 人未満で 45.8%（前年は 45.2%）、100～300 人未満で 48.4%（同 51.9%）、300～500 人未満で 38.7%（同 45.6%）、500～1,000 人未満で 45.5%（同 40.7%）、1,000 人以上で 66.1%（同 46.9%）となり、40～100 人未満、500～1,000 人未満、1,000 人以上の企業規模で前年より増加した。

【第 2 表(1)、第 3 表(1)、第 2 図、第 4 図】

○ 産業別の状況

- ・ 産業別にみると、雇用されている障害者の数は、「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業・郵便業」「卸売業、小売業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育・学習支援業」「医療・福祉」「複合サービス業」「サービス業」で前年より増加した。
- ・ 産業別の実雇用率では、「学術研究、専門・技術サービス業」（2.70%）、「医療・福祉」（3.01%）が法定雇用率を上回っている。

【第 2 表(2)、第 3 表(2)、第 3 図】

○ 法定雇用率未達成企業の状況

- ・令和7年の法定雇用率未達成企業は1,749社。そのうち、不足数が0.5人または1人である企業（1人不足企業）が、1,209社（69.1%）を占めている。
- ・また、障害者を1人も雇用していない企業（0人雇用企業）は1,025社であり、未達成企業に占める割合は、58.6%となっている。

2 公的機関における在職状況

○ 県の機関（法定雇用率2.8%が適用される機関）

県の機関（36.0人以上の機関）に在職している障害者の数は422.5人で、前年より2.4%、10.0人増加しており、実雇用率は3.02%と、前年に比べ0.07ポイント減少したが、全ての機関で法定雇用率を達成した。

【第5表1、第7表(1)・(2)】

○ 県教育委員会（法定雇用率2.7%が適用される機関）

県の教育委員会に在職している障害者の数は836.5人で、前年より3.3%、27.0人増加しており、実雇用率は2.82%と、前年に比べ0.08ポイント上昇し、法定雇用率を達成した。

【第5表2、第7表(3)】

○ 市町村等の機関（法定雇用率2.8%が適用される機関）

市町村等の機関（36.0人以上の機関）に在職している障害者の数は1,561.5人で、前年より5.2%、76.5人増加しており、実雇用率は2.72%と、前年より0.08ポイント減少した。

なお、88機関中59機関が法定雇用率を達成した。

【第6表、第7表(5)】

○ 市町村教育委員会（法定雇用率2.7%が適用される機関）

市町村教育機関に在職している障害者の数は144.5人で、前年より4.9%、7.5人減少しており、実雇用率は2.23%と、前年に比べ0.38ポイント減少した。

【第6表、第7表(6)】

3 独立行政法人等における雇用状況

地方の独立行政法人等（法定雇用率2.8%、36.0人以上の機関）に雇用されている障害者の数は73.0人で、前年より12.3%、8.0人増加しており、実雇用率は2.59%と、前年に比べ0.01ポイント減少した。

なお、5機関中3機関が法定雇用率を達成した。

【第1表、第7表(4)】

◎ 法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合（法定雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者、知的障害者又は精神障害者（精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者に限る）である。

- 民間企業 ……
 - 一般の民間企業 …………… 2. 5 %
(40.0人以上規模の企業)
 - 特殊法人等 …………… 2. 8 %
 - 労働者数36.0人以上規模の特殊法人、
独立行政法人、国立大学法人等
- 国、地方公共団体 …………… 2. 8 %
(36.0人以上規模の機関)
- 都道府県等の教育委員会 …………… 2. 7 %
(37.5人以上規模の機関)

※（ ）内は、それぞれの割合（法定雇用率）によって1人以上の障害者を雇用しなければならないこととなる企業等の規模である。

【一般民間企業における雇用率設定基準】

$$\text{障害者雇用率} = \frac{\text{身体障害者、知的障害者及び精神障害者である常用労働者の数} + \text{失業している身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数}}{\text{常用労働者数} + \text{失業者数}}$$

- ※ 特殊法人、国及び地方公共団体における障害者雇用率は、一般の民間企業の障害者雇用率を下回らない率をもって定めることとされている。
- ※ 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。
- ※ 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。
- ※ 精神障害者である短時間労働者については、当分の間、その1人をもって1人分としてカウントされる。
- ※ 重度身体障害者、重度知的障害者又は精神障害者である特定短時間労働者（1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の労働者）については、0.5人分としてカウントされる。

令和7年6月1日現在における障害者の雇用状況（詳細表）

< 目 次 >

1 民間企業における雇用状況（法定雇用率 2.5 %）

第1表	概況・障害種別雇用状況	6
第2表	企業規模別・産業別の雇用状況	7
第3表	企業規模別・産業別の障害種別雇用状況	8
第4表	身体障害者の部位別雇用状況	9
第1図	民間企業における実雇用率と雇用されている障害者の推移	10
第2図	民間企業における規模別障害者の実雇用率の推移	11
第3図	民間企業における産業別障害者の実雇用率の推移	12
第4図	民間企業における規模別障害者の法定雇用率達成企業割合の推移	13

2 公的機関等における在職状況（法定雇用率 2.8%または 2.7%）

第5表	千葉県機関1（法定雇用率 2.8%が適用される機関）の障害者 在職状況	14
	千葉県機関2（法定雇用率 2.7%が適用される機関）の障害者 在職状況	15
第6表	千葉県内市町村等の機関における障害者の在職状況	16
第7表	地方公共団体等の各機関の状況	17～19

第1表 民間企業等における雇用状況(法定雇用率2.5%)

(1) 概況

区分	① 企業数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 (注1)	③ 障害者の数							④ 実雇用率 F÷②×100	⑤ 法定雇用率達成企業の数	⑥ 法定雇用率達成企業の割合
			A.重度身体障害者及び重度知的障害者 (注3)	B.重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間労働者 (注3)	C.重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者 (注3)	D.重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者 (注3)	E.重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者 (注3)	F.計 A×2+B+C +(D+E)×0.5 (注2)	G.うち新規雇用分 (注4)			
一般の民間企業 〔2.5%〕	企業 3,278 (3,150)	人 647,490.5 (618,534.5)	人 2,460 (2,343)	人 2,450 (2,339)	人 7,175 (6,621)	人 1,675 (1,770)	人 763 (626)	人 15,764.0 (14,844.0)	人 1,832.5 (1,710.0)	% 2.43 (2.40)	企業 1,529 (1,490)	% 46.6 (47.3)
特殊法人等 〔2.8%〕	5 (5)	2,818.5 (2,495.5)	12 (13)	8 (8)	37 (30)	5 (2)	3 (0)	73.0 (65.0)	13.0 (11.0)	2.59 (2.60)	3 (3)	60.0 (60.0)

(2) 障害種別雇用状況

区分	① 障害者の数 (注1)	②身体障害者の数							③知的障害者の数							④精神障害者の数				
		a.重度身体障害者 (注4)	b.重度身体障害者である短時間労働者 (注4)	c.重度以外の身体障害者 (注4)	d.重度以外の身体障害者である短時間労働者 (注4)	e.重度身体障害者である特定短時間労働者 (注4)	f.計 a×2+b+c (+d+e)×0.5 (注2) (注3)	g.うち新規雇用分(注5)	a.重度知的障害者 (注4)	b.重度知的障害者である短時間労働者 (注4)	c.重度以外の知的障害者 (注4)	d.重度以外の知的障害者である短時間労働者 (注4)	e.重度知的障害者である特定短時間労働者 (注4)	f.計 a×2+b+c (+d+e)×0.5 (注2) (注3)	g.うち新規雇用分(注5)	c.精神障害者 (注4)	d.精神障害者である短時間労働者 (注4)	e.精神障害者である特定短時間労働者 (注4)	f.計 c+d+e×0.5 (注3)	g.うち新規雇用分(注5)
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
一般の民間企業 〔2.5%〕	15,764.0	1,910	465	2,512	581	245	7,210.0	600.5	550	201	2,231	1,094	60	4,109.0	353.0	2,432	1,784	458	4,445.0	879.0
	(14,844.0)	(1,809)	(438)	(2,423)	(602)	(206)	(6,883.0)	(545.5)	(534)	(228)	(2,112)	(1,168)	(51)	(4,017.5)	(326.5)	(2,086)	(1,673)	(369)	(3,943.5)	(838.0)
特殊法人等 〔2.8%〕	73.0	10	1	16	3	1	39.0	2.5	2	1	6	2	0	12.0	1.0	15	6	2	22.0	9.5
	(65.0)	(11)	(3)	(15)	(2)	(0)	(41.0)	(3.0)	(2)	(1)	(6)	(0)	(0)	(11.0)	(3.0)	(9)	(4)	(0)	(13.0)	(5.0)

〔第1表(2)の注〕

注1 ①欄の「障害者の数」とは②③④f欄の計である。

2 ②③a欄の重度障害者については法令上、1人を2人に相当するものとしており、②③f欄の計を算出するに当たりダブルカウントとしている。

3 法令上、②③d欄の重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者並びに②③④e欄の重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者については、1人を0.5人に相当するものとしており、②③④f欄を算出するに当たり0.5カウントとしている。

ただし、②③b欄及び④d欄の重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間労働者については、1人を1カウントとしている。

4 ②③のa c 欄及び④のc 欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者、②③のb d 欄及び④のd 欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者、②③④のe欄は1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の労働者である。

5 ②③④g欄の「うち新規雇用分」は、令和6年6月2日から令和7年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。

6 () 内は令和6年6月1日現在の数値である。

【参考】就労継続支援A型事業所における障害者雇用状況

	算定基礎労働者数	重度身体障害者	重度身体障害者短時間	重度以外身体障害者	重度以外身体障害者短時間	重度身体障害者特定短時間	身体障害者計	重度知的障害者	重度知的障害者短時間	重度以外知的障害者	重度以外知的障害者短時間	重度知的障害者特定短時間	知的障害者計	精神障害者	精神障害者短時間	精神障害者特定短時間	精神障害者計	障害者計
A型事業所	1,206.0	0.0	108.0	7.0	116.0	0.0	173.0	0.0	33.0	5.0	339.0	0.0	207.5	12.0	821.0	0.0	833.0	1,213.5

※ 就労継続支援A型事業所に該当するものとして報告された46事業所について、集計を行ったもの。(算定基礎労働者数、身体障害者計、知的障害者計、精神障害者計、障害者計の算出に当たっては、上記 第1表(1)②、(2)と同様のカウントにて算出)

〔第1表(1)の注〕

注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。

2 法令上、③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については、1人を2人に相当するものとしており、F欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行い、D欄の「重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者」及びE欄の「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者」については、1人を0.5人に相当するものとしており、F欄の計を算出するに当たり0.5カウントとしている。

ただし、B欄の「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間労働者」については、1人を1カウントとしている。

3 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者、B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者、E欄は1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の労働者である。

4 G欄の「うち新規雇用分」は、令和6年6月2日から令和7年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。

5 () 内は令和6年6月1日現在の数値である。

第2表 企業規模別・産業別の雇用状況

(1) 規模別

区分	① 企業数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 (注1)	③ 障害者の数							④ 実雇用率 F÷②×100	⑤ 法定雇用率達成企業の数	⑥ 法定雇用率達成企業の割合
			A.重度身体障害者及び重度知的障害者 (注3)	B.重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間労働者 (注3)	C.重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者 (注3)	D.重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者 (注3)	E.重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者 (注3)	F.計 A×2+B+C +(D+E)×0.5 (注2)	G.うち新規雇用分 (注4)			
規模計	企業 3,278	人 647,490.5	人 2,460	人 2,450	人 7,175	人 1,675	人 763	人 15,764.0	人 1,832.5	% 2.43	企業 1,529	% 46.6
	(3,150)	(618,534.5)	(2,343)	(2,339)	(6,621)	(1,770)	(626)	(14,844.0)	(1,710.0)	(2.40)	(1,490)	(47.3)
	企業	人	人	人	人	人	人	人	人	%	企業	%
40.0～ 100人未満	1,922 (1,782)	119,182.0 (110,058.5)	369 (344)	728 (801)	953 (824)	362 (472)	73 (52)	2,636.5 (2,575.0)	388.5 (443.0)	2.21 (2.34)	881 (805)	45.8 (45.2)
100～ 300人未満	1,019 (1,038)	154,905.0 (151,099.5)	540 (553)	638 (549)	1,562 (1,543)	394 (337)	147 (108)	3,550.5 (3,420.5)	545.0 (445.5)	2.29 (2.26)	493 (539)	48.4 (51.9)
300～ 500人未満	163 (158)	57,673.5 (53,869.5)	248 (235)	94 (84)	592 (537)	63 (78)	41 (53)	1,234.0 (1,156.5)	132.5 (115.0)	2.14 (2.15)	63 (72)	38.7 (45.6)
500～ 1,000人未満	112 (108)	71,314.5 (63,504.5)	303 (261)	156 (119)	898 (768)	81 (75)	52 (40)	1,726.5 (1,466.5)	207.5 (159.0)	2.42 (2.31)	51 (44)	45.5 (40.7)
1,000人以上	62 (64)	244,415.5 (240,002.5)	1,000 (950)	834 (786)	3,170 (2,949)	775 (808)	450 (373)	6,616.5 (6,225.5)	559.0 (547.5)	2.71 (2.59)	41 (30)	66.1 (46.9)

(注) 第1表 (1)1～5と同じ

(2) 産業別

区分	① 企業数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 (注1)	③ 障害者の数							④ 実雇用率 F÷②×100	⑤ 法定雇用率達成企業の数	⑥ 法定雇用率達成企業の割合
			A.重度身体障害者及び重度知的障害者 (注3)	B.重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間労働者 (注3)	C.重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者 (注3)	D.重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者 (注3)	E.重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者 (注3)	F.計 A×2+B+C +(D+E)×0.5 (注2)	G.うち新規雇用分 (注4)			
産業計	企業 3,278	人 647,490.5	人 2,460	人 2,450	人 7,175	人 1,675	人 763	人 15,764.0	人 1,832.5	% 2.43	企業 1,529	% 46.6
	(3,150)	(618,534.5)	(2,343)	(2,339)	(6,621)	(1,770)	(626)	(14,844.0)	(1,710.0)	(2.40)	(1,490)	(47.3)
	企業	人	人	人	人	人	人	人	人	%	企業	%
農・林・漁業、 鉱業・採石業・砂利採取業	32 (28)	3,067.5 (2,829.5)	16 (13)	5 (6)	24 (30)	5 (6)	3 (0)	65.0 (65.0)	3.0 (3.0)	2.12 (2.30)	11 (13)	34.4 (46.4)
建設業	201 (170)	18,550.0 (15,347.0)	68 (53)	10 (5)	130 (119)	5 (6)	3 (3)	280.0 (234.5)	38.5 (23.0)	1.51 (1.53)	74 (72)	36.8 (42.4)
製造業	559 (550)	80,029.5 (77,827.0)	314 (322)	66 (63)	957 (874)	53 (65)	21 (14)	1,688.0 (1,620.5)	146.5 (113.5)	2.11 (2.08)	284 (284)	50.8 (51.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	8 (8)	1,736.5 (1,723.0)	7 (6)	0 (0)	27 (25)	0 (0)	0 (0)	41.0 (37.0)	5.0 (4.0)	2.36 (2.15)	4 (4)	50.0 (50.0)
情報通信業	73 (69)	10,475.5 (10,991.0)	38 (44)	6 (7)	113 (105)	2 (3)	2 (3)	197.0 (203.0)	15.0 (39.5)	1.88 (1.85)	32 (26)	43.8 (37.7)
運輸業・郵便業	365 (334)	59,704.0 (51,353.5)	279 (249)	67 (64)	638 (596)	45 (36)	17 (19)	1,294.0 (1,185.5)	102.0 (95.5)	2.17 (2.31)	158 (166)	43.3 (49.7)
卸売業、小売業	406 (401)	118,060.5 (119,516.5)	388 (366)	462 (476)	1,516 (1,374)	267 (300)	87 (115)	2,931.0 (2,789.5)	258.0 (301.0)	2.48 (2.33)	194 (167)	47.8 (41.6)
金融業、保険業	26 (28)	16,388.0 (17,099.0)	92 (97)	22 (14)	172 (174)	2 (6)	10 (5)	384.0 (387.5)	26.5 (37.5)	2.34 (2.27)	13 (10)	50.0 (35.7)
不動産業、物品賃貸業	58 (57)	9,823.0 (9,576.0)	42 (38)	9 (9)	96 (74)	2 (3)	4 (3)	192.0 (162.0)	25.0 (9.0)	1.95 (1.69)	20 (15)	34.5 (26.3)
学術研究、専門・技術サービス業	74 (77)	70,896.5 (70,113.5)	216 (212)	316 (265)	792 (734)	479 (499)	274 (211)	1,916.5 (1,778.0)	87.5 (78.5)	2.70 (2.54)	25 (26)	33.8 (33.8)
宿泊業、飲食サービス業	88 (81)	14,276.0 (13,206.5)	36 (34)	28 (51)	151 (130)	31 (45)	27 (20)	280.0 (281.5)	37.5 (55.0)	1.96 (2.13)	30 (33)	34.1 (40.7)
生活関連サービス業、娯楽業	123 (123)	17,976.5 (17,711.0)	62 (53)	66 (54)	178 (162)	35 (36)	49 (47)	410.0 (363.5)	67.0 (47.0)	2.28 (2.05)	58 (50)	47.2 (40.7)
教育・学習支援業	82 (81)	11,965.0 (11,335.0)	38 (36)	18 (17)	89 (77)	14 (15)	5 (1)	192.5 (174.0)	21.5 (22.5)	1.61 (1.54)	28 (31)	34.1 (38.3)
医療・福祉	788 (747)	126,091.5 (114,557.0)	437 (436)	1,239 (1,201)	1,269 (1,197)	649 (653)	187 (143)	3,800.0 (3,668.0)	750.0 (706.5)	3.01 (3.20)	399 (404)	50.6 (54.1)
複合サービス事業	29 (31)	5,847.5 (6,126.0)	33 (32)	8 (9)	57 (54)	5 (7)	9 (6)	138.0 (133.5)	6.5 (11.0)	2.36 (2.18)	15 (14)	51.7 (45.2)
サービス業	366 (365)	82,603.0 (79,223.0)	394 (352)	128 (98)	966 (896)	81 (90)	65 (36)	1,955.0 (1,761.0)	243.0 (163.5)	2.37 (2.22)	184 (175)	50.3 (47.9)

(注) 第1表 (1)1～5と同じ

第3表 企業規模別・産業別の障害種別雇用状況

(1) 規模別

区分	① 障害者の数 (注1)	②身体障害者の数							③知的障害者の数							④精神障害者の数				
		a.重度身体障害者 (注4)	b.重度身体障害者である短時間労働者 (注4)	c.重度以外の身体障害者 (注4)	d.重度以外の身体障害者である短時間労働者 (注4)	e.重度身体障害者である特定短時間労働者 (注4)	f.計 a×2+b+c +(d+e)×0.5 (注2)(注3)	g.うち新規雇用分 (注5)												
									a.重度知的障害者 (注4)	b.重度知的障害者である短時間労働者 (注4)	c.重度以外の知的障害者 (注4)	d.重度以外の知的障害者である短時間労働者 (注4)	e.重度知的障害者である特定短時間労働者 (注4)	f.計 a×2+b+c +(d+e)×0.5 (注2)(注3)	g.うち新規雇用分 (注5)	c.精神障害者 (注4)	d.精神障害者である短時間労働者 (注4)	e.精神障害者である特定短時間労働者 (注4)	f.計 c+d+e×0.5 (注3)	g.うち新規雇用分 (注5)
規模計	15,764.0 (14,844.0)	1,910 (1,809)	465 (438)	2,512 (2,423)	581 (602)	245 (206)	7,210.0 (6,883.0)	600.5 (545.5)	550 (534)	201 (228)	2,231 (2,112)	1,094 (1,168)	60 (51)	4,109.0 (4,017.5)	353.0 (326.5)	2,432 (2,086)	1,784 (1,673)	458 (369)	4,445.0 (3,943.5)	879.0 (838.0)
40.0～ 100人未満	2,636.5 (2,575.0)	310 (283)	117 (113)	436 (392)	136 (166)	37 (30)	1,259.5 (1,169.0)	123.5 (124.0)	59 (61)	31 (56)	243 (229)	226 (306)	10 (7)	510.0 (563.5)	49.5 (78.0)	274 (203)	580 (632)	26 (15)	867.0 (842.5)	215.5 (241.0)
100～ 300人未満	3,550.5 (3,420.5)	462 (468)	125 (108)	661 (671)	179 (150)	47 (40)	1,823.0 (1,810.0)	208.5 (172.5)	78 (85)	44 (54)	360 (373)	215 (187)	17 (10)	676.0 (695.5)	66.0 (68.0)	541 (499)	469 (387)	83 (58)	1,051.5 (915.0)	270.5 (205.0)
300～ 500人未満	1,234.0 (1,156.5)	196 (186)	25 (26)	230 (218)	28 (33)	14 (22)	668.0 (643.5)	44.5 (35.0)	52 (49)	19 (20)	162 (145)	35 (45)	3 (5)	304.0 (288.0)	33.0 (25.0)	200 (174)	50 (38)	24 (26)	262.0 (225.0)	55.0 (55.0)
500～ 1,000人未満	1,726.5 (1,466.5)	229 (196)	28 (27)	297 (272)	30 (32)	15 (12)	805.5 (713.0)	75.0 (66.0)	74 (65)	22 (20)	237 (215)	51 (43)	4 (2)	434.5 (387.5)	43.0 (26.5)	364 (281)	106 (72)	33 (26)	486.5 (366.0)	89.5 (66.5)
1,000人以上	6,616.5 (6,225.5)	713 (676)	170 (164)	888 (870)	208 (221)	132 (102)	2,654.0 (2,547.5)	149.0 (148.0)	287 (274)	85 (78)	1,229 (1,150)	567 (587)	26 (27)	2,184.5 (2,083.0)	161.5 (129.0)	1,053 (929)	579 (544)	292 (244)	1,778.0 (1,595.0)	248.5 (270.5)

(注) 第1表 (2) 1～6と同じ

(2) 産業別

区分	① 障害者の数 (注1)	②身体障害者の数							③知的障害者の数							④精神障害者の数				
		a.重度身体障害者 (注4)	b.重度身体障害者である短時間労働者 (注4)	c.重度以外の身体障害者 (注4)	d.重度以外の身体障害者である短時間労働者 (注4)	e.重度身体障害者である特定短時間労働者 (注4)	f.計 a×2+b+c +(d+e)×0.5 (注2)(注3)	g.うち新規雇用分 (注5)												
									a.重度知的障害者 (注4)	b.重度知的障害者である短時間労働者 (注4)	c.重度以外の知的障害者 (注4)	d.重度以外の知的障害者である短時間労働者 (注4)	e.重度知的障害者である特定短時間労働者 (注4)	f.計 a×2+b+c +(d+e)×0.5 (注2)(注3)	g.うち新規雇用分 (注5)	c.精神障害者 (注4)	d.精神障害者である短時間労働者 (注4)	e.精神障害者である特定短時間労働者 (注4)	f.計 c+d+e×0.5 (注3)	g.うち新規雇用分 (注5)
産業計	15,764.0 (14,844.0)	1,910 (1,809)	465 (438)	2,512 (2,423)	581 (602)	245 (206)	7,210.0 (6,883.0)	600.5 (545.5)	550 (534)	201 (228)	2,231 (2,112)	1,094 (1,168)	60 (51)	4,109.0 (4,017.5)	353.0 (326.5)	2,432 (2,086)	1,784 (1,673)	458 (369)	4,445.0 (3,943.5)	879.0 (838.0)
農・林・漁業、鉱業・採石業・砂利採取業	65.0 (65.0)	8 (6)	0 (0)	14 (15)	1 (1)	0 (0)	30.5 (27.5)	0.0 (0.0)	8 (7)	2 (3)	5 (6)	4 (5)	2 (0)	26.0 (25.5)	0.5 (0.0)	5 (9)	3 (3)	1 (0)	8.5 (12.0)	2.5 (3.0)
建設業	280.0 (234.5)	66 (53)	4 (2)	67 (61)	5 (6)	1 (1)	206.0 (172.5)	26.0 (10.0)	2 (0)	0 (0)	15 (13)	0 (0)	0 (0)	19.0 (13.0)	5.0 (4.0)	48 (45)	6 (3)	2 (2)	55.0 (49.0)	7.5 (9.0)
製造業	1,688.0 (1,620.5)	243 (250)	9 (10)	336 (315)	22 (30)	8 (7)	846.0 (843.5)	51.5 (40.5)	71 (72)	12 (14)	332 (308)	31 (35)	4 (2)	503.5 (484.5)	41.5 (38.5)	289 (251)	45 (39)	9 (5)	338.5 (292.5)	53.5 (34.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	41.0 (37.0)	5 (4)	0 (0)	14 (12)	0 (0)	0 (0)	24.0 (20.0)	5.0 (4.0)	2 (2)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	8.0 (8.0)	0.0 (0.0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	9.0 (9.0)	0.0 (0.0)
情報通信業	197.0 (203.0)	37 (43)	2 (1)	28 (27)	0 (1)	0 (2)	104.0 (115.5)	4.0 (11.0)	1 (1)	1 (0)	7 (5)	2 (2)	0 (0)	11.0 (8.0)	3.0 (2.0)	78 (73)	3 (6)	2 (1)	82.0 (79.5)	8.0 (26.5)
運輸業・郵便業	1,294.0 (1,185.5)	230 (210)	21 (20)	317 (299)	16 (17)	6 (5)	809.0 (750.0)	38.0 (52.0)	49 (39)	20 (21)	147 (154)	29 (19)	2 (3)	280.5 (264.0)	29.5 (15.0)	174 (143)	26 (23)	9 (11)	204.5 (171.5)	34.5 (28.5)
卸売・小売業	2,931.0 (2,789.5)	297 (282)	77 (79)	393 (381)	84 (98)	19 (21)	1,115.5 (1,083.5)	64.0 (63.0)	91 (84)	38 (43)	529 (516)	183 (202)	10 (10)	845.5 (833.0)	50.0 (68.5)	594 (477)	347 (354)	58 (84)	970.0 (873.0)	144.0 (169.5)
金融、保険業	384.0 (387.5)	87 (93)	5 (6)	79 (83)	1 (6)	2 (1)	259.5 (278.5)	7.0 (18.5)	5 (4)	0 (0)	30 (27)	1 (0)	0 (0)	40.5 (35.0)	5.5 (4.0)	63 (64)	17 (8)	8 (4)	84.0 (74.0)	14.0 (15.0)
不動産業 物品賃貸業	192.0 (162.0)	41 (37)	1 (1)	39 (35)	1 (3)	2 (2)	123.5 (112.5)	13.0 (3.5)	1 (1)	1 (0)	6 (3)	1 (0)	0 (0)	9.5 (5.0)	3.0 (0.0)	51 (36)	7 (8)	2 (1)	59.0 (44.5)	9.0 (5.5)
学術研究、 専門・技術サービス業	1,916.5 (1,778.0)	181 (176)	80 (72)	245 (237)	100 (107)	84 (72)	779.0 (750.5)	30.5 (26.0)	35 (36)	30 (29)	342 (323)	379 (392)	17 (13)	640.0 (626.5)	12.0 (9.5)	205 (174)	206 (164)	173 (126)	497.5 (401.0)	45.0 (43.0)
宿泊業、 飲食サービス業	280.0 (281.5)	26 (22)	6 (12)	41 (40)	11 (18)	9 (6)	109.0 (108.0)	12.5 (23.0)	10 (12)	5 (9)	67 (66)	20 (27)	0 (0)	102.0 (112.5)	3.5 (15.5)	43 (24)	17 (30)	18 (14)	69.0 (61.0)	21.5 (16.5)
生活関連サービス業、 娯楽業	410.0 (363.5)	49 (43)	17 (15)	60 (54)	17 (22)	9 (16)	188.0 (174.0)	26.5 (21.5)	13 (10)	6 (6)	44 (43)	18 (14)	2 (1)	86.0 (76.5)	10.5 (7.5)	74 (65)	43 (33)	38 (30)	136.0 (113.0)	30.0 (18.0)
教育・学習支援業	192.5 (174.0)	35 (32)	6 (8)	39 (30)	10 (11)	4 (1)	122.0 (108.0)	12.5 (7.0)	3 (4)	2 (1)	4 (3)	4 (4)	0 (0)	14.0 (14.0)	1.0 (3.5)	46 (44)	10 (8)	1 (0)	56.5 (52.0)	8.0 (12.0)
医療・福祉	3,800.0 (3,668.0)	342 (330)	180 (166)	487 (478)	255 (215)	76 (55)	1,516.5 (1,439.0)	224.0 (205.0)	95 (106)	77 (96)	335 (319)	394 (438)	15 (16)	806.5 (854.0)	100.5 (114.0)	447 (400)	982 (939)	96 (72)	1,477.0 (1,375.0)	425.5 (387.5)
複合サービス事業	138.0 (133.5)	22 (21)	2 (2)	21 (24)	1 (2)	1 (0)	68.0 (69.0)	0.0 (4.0)	11 (11)	3 (3)	16 (11)	4 (5)	3 (3)	44.5 (40.0)	0.5 (2.0)	20 (19)	3 (4)	5 (3)	25.5 (24.5)	6.0 (5.0)
サービス業	1,955.0 (1,761.0)	241 (207)	55 (44)	332 (332)	57 (65)	24 (17)	909.5 (831.0)	86.0 (56.5)	153 (145)	4 (3)	348 (311)	24 (25)	5 (3)	672.5 (618.0)	87.0 (42.5)	286 (253)	69 (51)	36 (16)	373.0 (312.0)	70.0 (64.5)

(注) 第1表 (2) 1～6と同じ

第4表 身体障害者の部別雇用状況

① 概況

※実人数

区分	障害者の雇用の促進等に関する法律別表に掲げる種類別の身体障害者数					
	視覚障害者	聴覚又は 平衡機能障害者	音声・言語・そしゃく 機能障害者	肢体不自由者	内部障害者	身体障害者計
民間企業	人 277	人 565	人 76	人 2,502	人 2,047	人 5,467
	(255)	(529)	(75)	(2,382)	(1,904)	(5,145)

注1 「身体障害者計」欄には、種類別の身体障害者数について未記入の場合は含まれない。

2 ()内は令和6年6月1日現在の数値である。

② 企業規模別の雇用状況

※実人数

区分	障害者の雇用の促進等に関する法律別表に掲げる種類別の身体障害者数					
	視覚障害者	聴覚又は 平衡機能障害者	音声・言語・そしゃく 機能障害者	肢体不自由者	内部障害者	身体障害者計
40.0～ 100人未満	人 53	人 97	人 12	人 445	人 379	人 986
	(45)	(104)	(11)	(388)	(333)	(881)
100～ 300人未満	73	131	25	653	530	1,412
	(70)	(105)	(24)	(582)	(510)	(1,291)
300～ 500人未満	19	46	7	224	187	483
	(14)	(38)	(5)	(212)	(181)	(450)
500～ 1000人未満	20	63	8	260	236	587
	(24)	(51)	(7)	(254)	(182)	(518)
1,000人以上	112	228	24	920	715	1,999
	(102)	(231)	(28)	(946)	(698)	(2,005)

注 第4表①の表と同じ。

③ 産業別の雇用状況

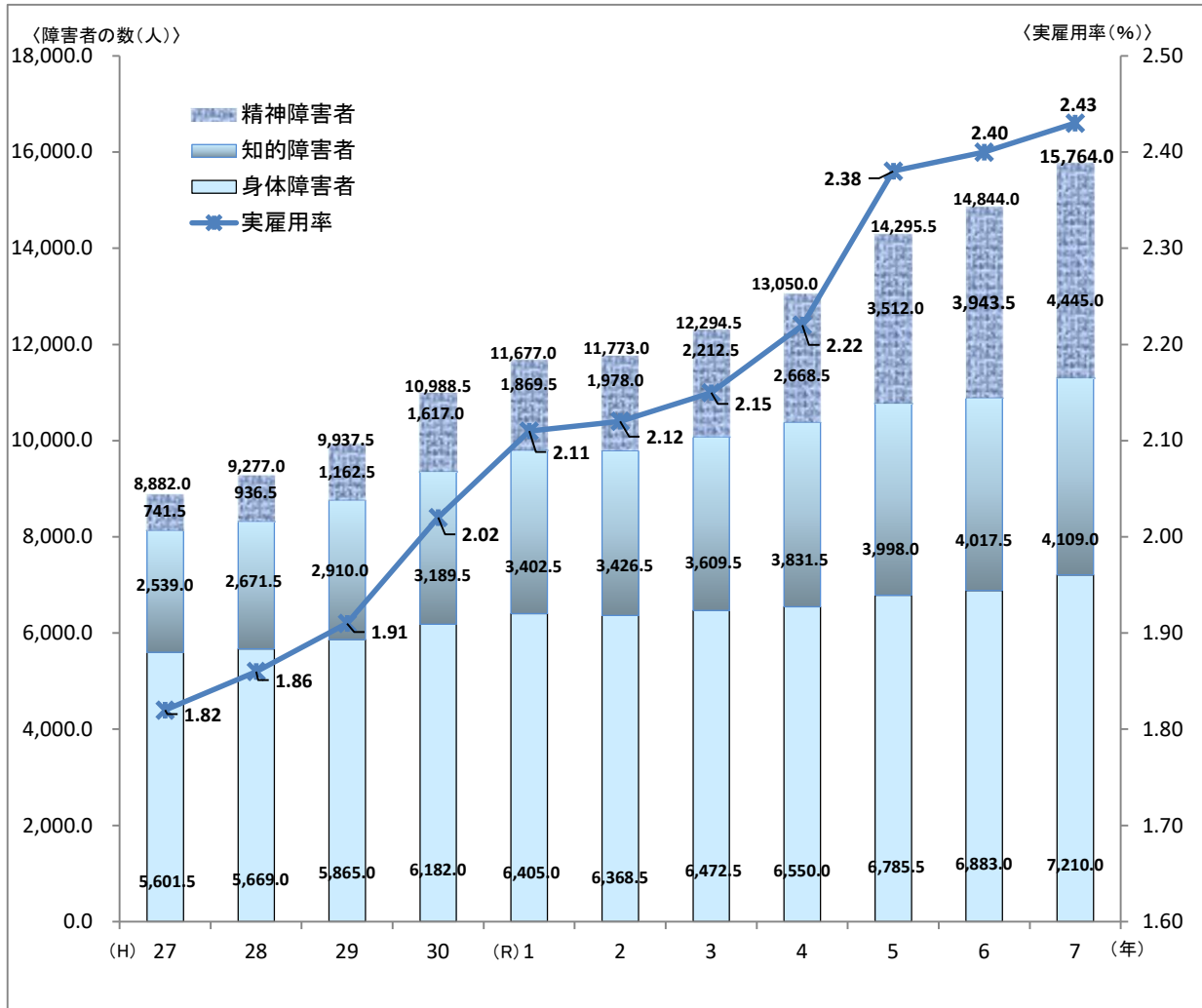
※実人数

区分	障害者の雇用の促進等に関する法律別表に掲げる種類別の身体障害者数					
	視覚障害者	聴覚又は 平衡機能障害者	音声・言語・そしゃく 機能障害者	肢体不自由者	内部障害者	身体障害者計
農・林・漁業、 鉱業・採石業 砂利採取業	人 1	人 3	人 0	人 14	人 5	人 23
	(1)	(3)	(0)	(14)	(4)	(22)
建設業	6	9	2	61	60	138
	(6)	(7)	(2)	(54)	(46)	(115)
製造業	20	68	4	296	206	594
	(20)	(67)	(7)	(276)	(198)	(568)
電気・ガス 熱供給・水道業	0	5	0	10	4	19
	(0)	(3)	(0)	(9)	(4)	(16)
情報通信業	3	4	2	31	23	63
	(2)	(5)	(2)	(33)	(25)	(67)
運輸業、郵便業	16	39	3	272	244	574
	(13)	(33)	(5)	(251)	(225)	(527)
卸売業、小売業	31	97	20	334	336	818
	(39)	(87)	(18)	(346)	(341)	(831)
金融業、保険業	6	51	1	69	47	174
	(8)	(57)	(1)	(77)	(46)	(189)
不動産業 物品賃貸業	1	4	2	41	34	82
	(1)	(5)	(2)	(37)	(27)	(72)
学術研究、 専門・技術サービス業	36	66	5	340	242	689
	(31)	(68)	(5)	(343)	(212)	(659)
宿泊業、 飲食サービス業	3	11	3	36	30	83
	(4)	(14)	(3)	(41)	(34)	(96)
生活関連サービス 業、娯楽業	8	12	2	70	58	150
	(5)	(9)	(3)	(66)	(58)	(141)
教育、学習支援業	4	4	0	35	47	90
	(4)	(2)	(0)	(29)	(35)	(70)
医療、福祉	117	147	22	612	413	1,311
	(97)	(129)	(17)	(509)	(353)	(1,105)
複合サービス事業	0	0	0	21	24	45
	(2)	(0)	(0)	(23)	(19)	(44)
サービス業	25	45	10	260	274	614
	(22)	(40)	(10)	(274)	(277)	(623)

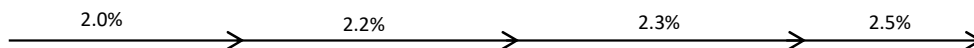
注 第4表①の表と同じ。

第1図 民間企業における実雇用率と雇用されている障害者の推移

各年6月1日現在



〈法定雇用率〉



注1 雇用義務のある企業についての集計である。

平成25年～平成29年まで50人以上規模の企業
平成30年～令和2年まで45.5人以上規模の企業
令和3年～令和5年まで43.5人以上規模の企業
令和6年以降40人以上規模の企業

注2 「障害者の数」とは、次に掲げる者の合計数である。

平成23年～令和5年

身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)、知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)、精神障害者、
重度身体障害者、重度知的障害者である短時間労働者
重度以外身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者(0.5カウント)(※)

※ 平成30年から令和4年までは、精神障害者である短時間労働者であっても、次のいずれかに該当する者についてのみ、1人分とカウントしている。

- ① 報告年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること
 - ② 報告年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者であって、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること
- 令和5年以降、精神障害者である短時間労働者については、1人分としてカウントしている。

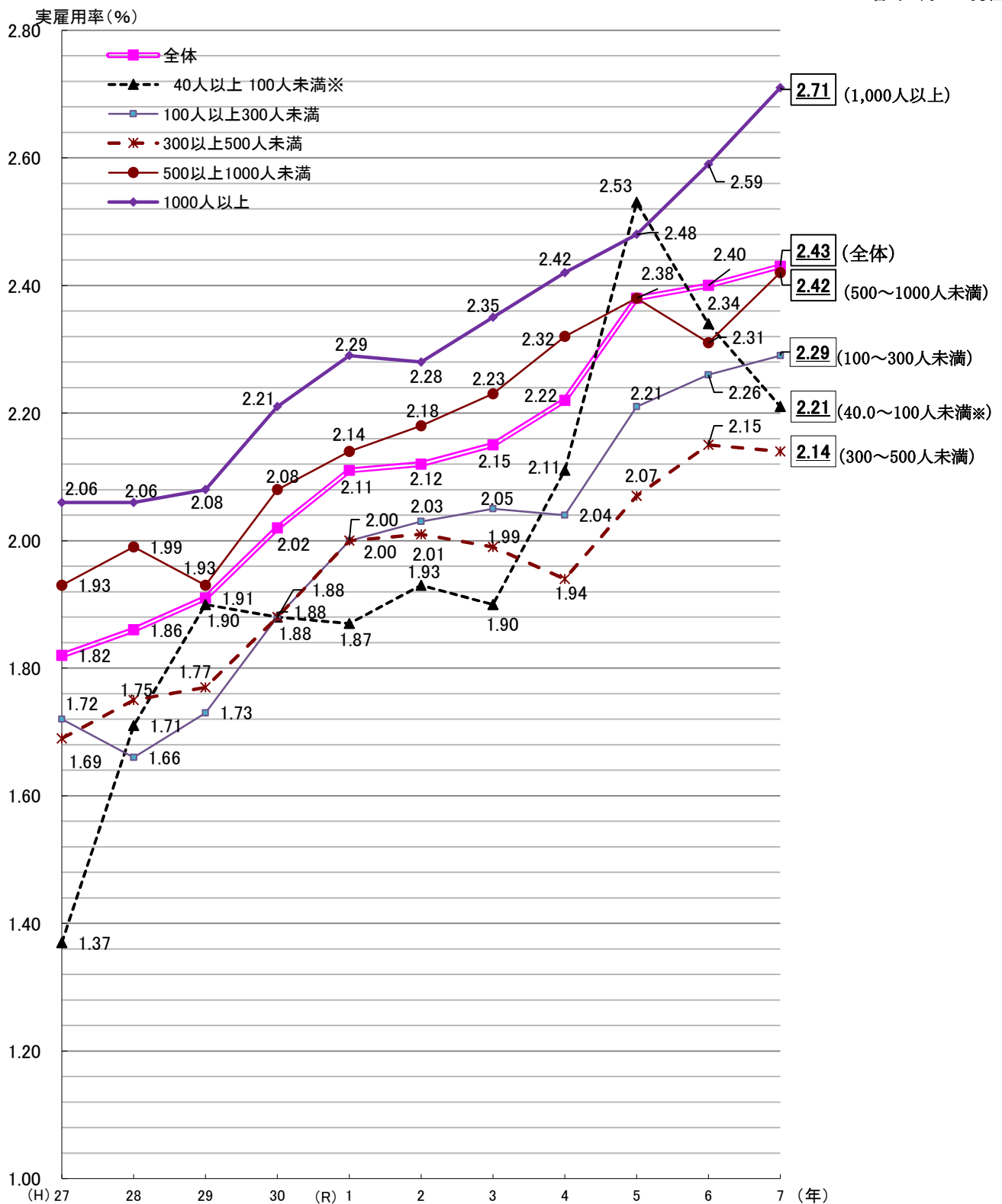
令和6年以降

身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)、知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)、精神障害者、
重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者である短時間労働者、
重度以外身体障害者及び知的障害者である短時間労働者(0.5カウント)
重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者である特定短時間労働者(0.5カウント)

注3 法定雇用率は平成25年から平成29年までは2.0%、平成30年から令和2年までは2.2%、令和3年から令和5年までは2.3%、令和6年以降は2.5%となっている。

第2図 民間企業における規模別障害者の実雇用率の推移

各年6月1日現在



※ 平成25年から平成29年までは50～100人未満

※ 平成30年から令和2年までは45.5～100人未満

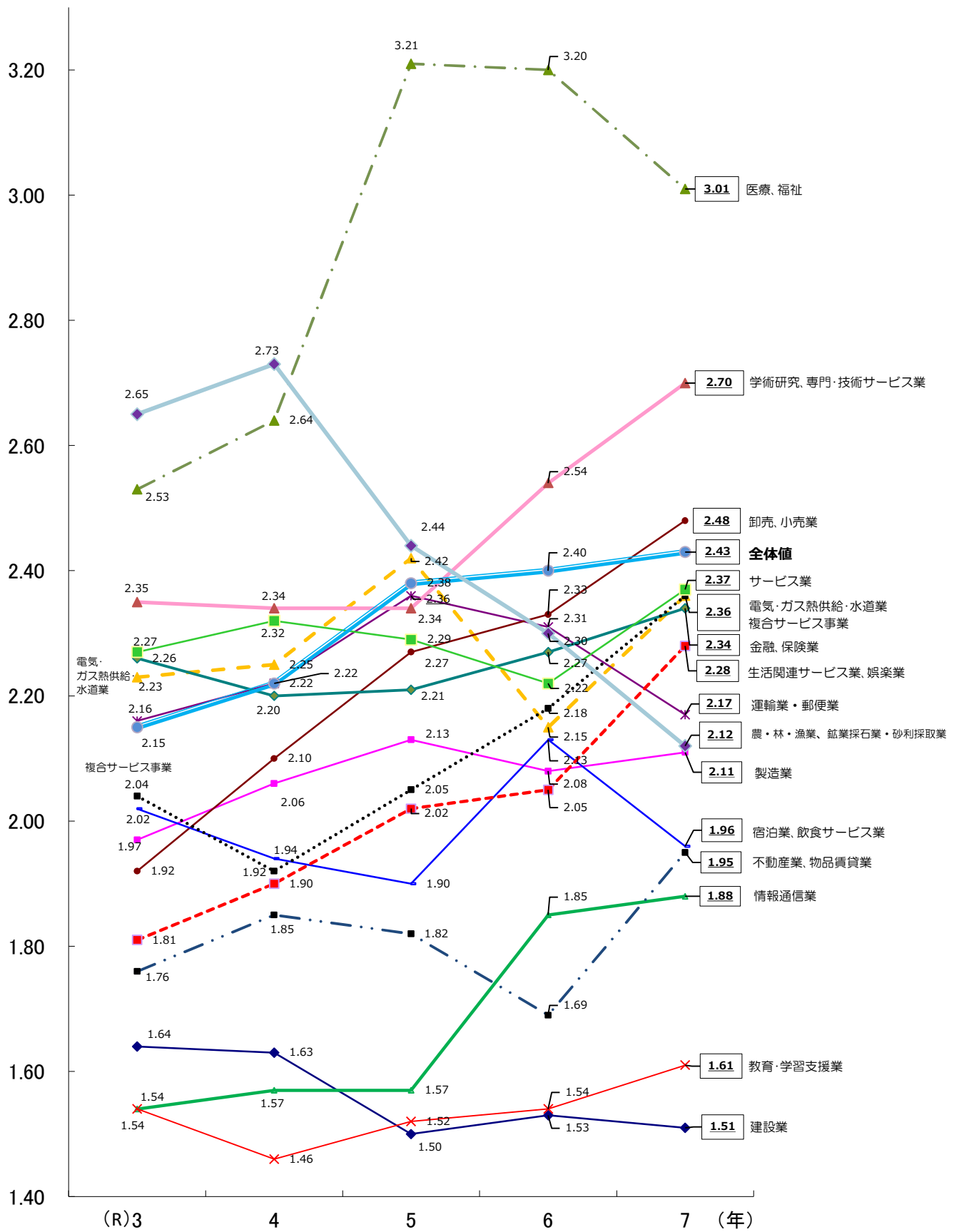
※ 令和3年から令和5年は43.5～100人未満

※ 令和6年からは40.0～100人未満

第3図 民間企業における産業別障害者の実雇用率の推移

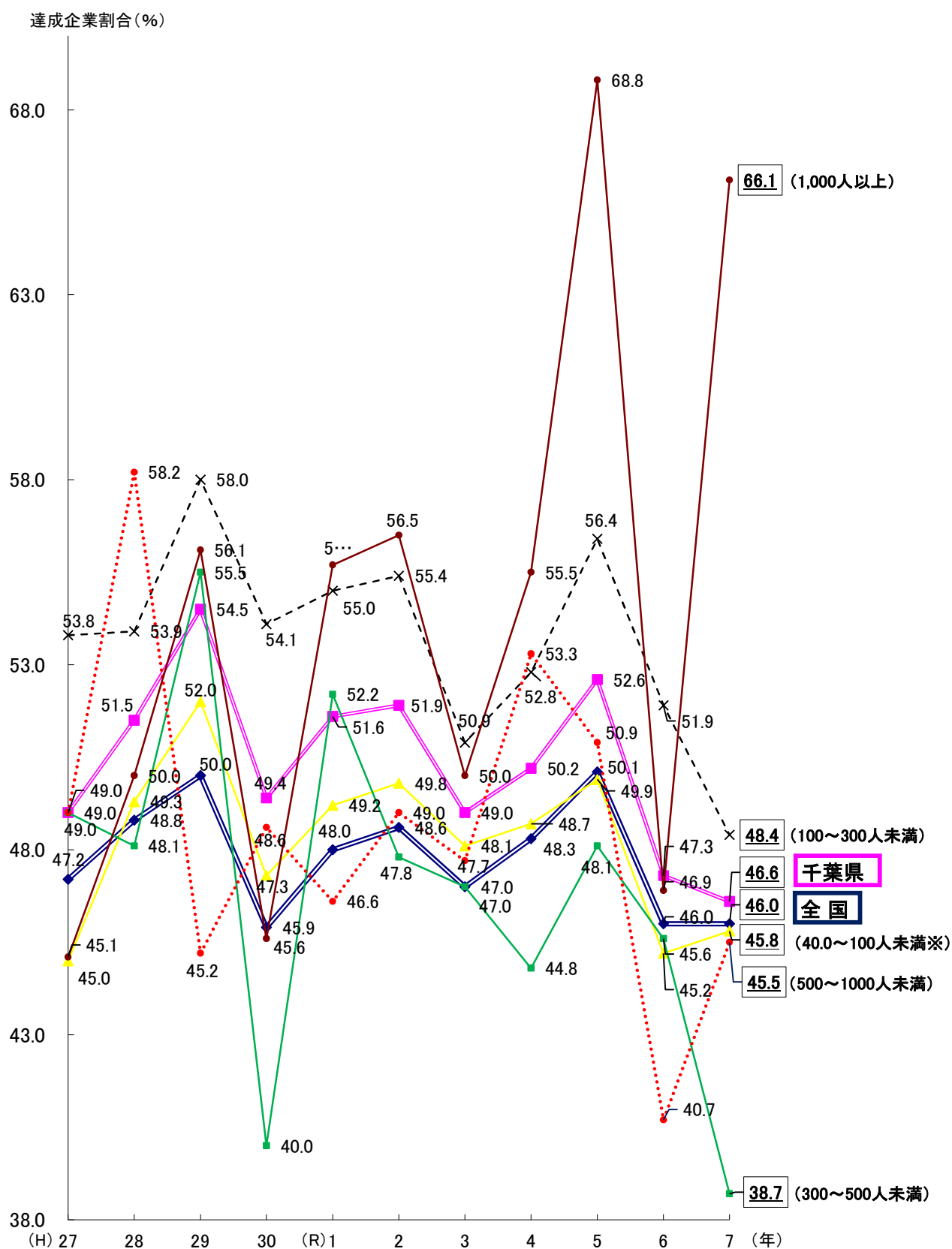
実雇用率(%)

各年6月1日現在



第4図 民間企業における規模別障害者の法定雇用率達成企業割合の推移

各年6月1日現在



※ 平成25年から平成29年までは50～100人未満

※ 平成30年から令和2年までは45.5～100人未満

※ 令和3年から令和5年は43.5～100人未満

※ 令和6年からは40.0～100人未満

第5表 千葉県の機関における障害者の在職状況

1. 法定雇用率2.8%が適用される機関

(1) 概況

区分	① 機関数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数 (注1)	③ 障害者の数							④ 実雇用率 F÷②×100	⑤ 法定雇用率達成機関の数	⑥ 法定雇用率達成機関の割合
			A.重度身体障害者及び重度知的障害者 (注3)	B.重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間勤務職員 (注3)	C.重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者 (注3)	D.重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間勤務職員 (注3)	E.重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間勤務職員 (注3)	F.計 A×2+B+C +(D+E)×0.5 (注2)	G. うち新規雇用分 (注4)			
計	機関	人	人	人	人	人	人	人	人	%	機関	%
	5	14,004.0	104	19	188	14	1	422.5	44.0	3.02	5	100.0
	(5)	(13,353.0)	(106)	(18)	(174)	(16)	(1)	(412.5)	(44.0)	(3.09)	(5)	(100.0)
千葉県知事部局	1	9,289.0	68	9	131	9	0	280.5	37.0	3.02	1	100.0
	(1)	(9,096.0)	(74)	(8)	(120)	(10)	(0)	(281.0)	(35.0)	(3.09)	(1)	(100.0)
その他の県の機関	4	4,715.0	36	10	57	5	1	142.0	7.0	3.01	4	100.0
	(4)	(4,257.0)	(32)	(10)	(54)	(6)	(1)	(131.5)	(9.0)	(3.09)	(4)	(100.0)

〔第5表 1(1)の注〕

注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。

2 法令上、③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については、1人を2人に相当するものとしており、F欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行い、D欄の「重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間勤務職員」及びE欄の「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間勤務職員」については、1人を0.5人に相当するものとしており、F欄の計を算出するに当たり0.5カウントとしている。

3 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の職員、B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の職員、E欄は1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の職員である。

4 G欄の「うち新規雇用分」は令和6年6月2日から令和7年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。

5 ()内は令和6年6月1日現在の数値である。

(2) 障害種別在職状況

区分	① 障害者の数 (注1)	②身体障害者の数							③知的障害者の数							④精神障害者の数				
		a.重度身体障害者 (注4)	b.重度身体障害者である短時間勤務職員 (注4)	c.重度以外の身体障害者 (注4)	d.重度以外の身体障害者である短時間勤務職員 (注4)	e.重度身体障害者である特定短時間勤務職員 (注4)	f.計 a×2+b+c (+d+e)×0.5 (注2) (注3)	g. うち新規雇用分 (注5)	a.重度知的障害者 (注4)	b.重度知的障害者である短時間勤務職員 (注4)	c.重度以外の知的障害者 (注4)	d.重度以外の知的障害者である短時間勤務職員 (注4)	e.重度知的障害者である特定短時間勤務職員 (注4)	f.計 a×2+b+c (+d+e)×0.5 (注2) (注3)	g. うち新規雇用分 (注5)	c.精神障害者 (注4)	d.精神障害者である短時間勤務職員 (注4)	e.精神障害者である特定短時間勤務職員 (注4)	f.計 c+d+e×0.5 (注3)	g. うち新規雇用分 (注5)
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	422.5	100	12	84	14	1	303.5	18.0	4	0	3	0	0	11.0	3.0	101	7	0	108.0	23.0
	(412.5)	(100)	(12)	(81)	(16)	(1)	(301.5)	(17.0)	(6)	(0)	(2)	(0)	(0)	(14.0)	(9.0)	(91)	(6)	(0)	(97.0)	(18.0)

〔第5表 1(2)の注〕

注1 ①欄の「障害者の数」とは②③④f欄の計である。

2 ②③a欄の重度障害者については法令上、1人を2人に相当するものとしており、②③f欄の計を算出するに当たりダブルカウントとしている。

3 法令上、②③d欄の重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間勤務職員並びに②③④e欄の重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間勤務職員については、1人を0.5人に相当するものとしており、②③④f欄を算出するに当たり0.5カウントとしている。

ただし、②③b欄及び④d欄の重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間勤務職員については1人を1カウントとしている。

4 ②③のac欄及び④c欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の職員、②③のbd欄及び④d欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の職員、②③④e欄は1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の職員である。

5 ②③④g欄の「うち新規雇用分」は令和6年6月2日から令和7年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。

6 ()内は、令和6年6月1日現在の数値である。

2. 法定雇用率2.7%が適用される機関

(1) 概況

区分	① 機関数	② 法定雇用障害 者数の算定の 基礎となる職員 数 (注1)	③ 障害者の数							④ 実雇用率 F÷②×100	⑤ 法定雇用率達 成機関の数	⑥ 法定雇用率達 成機関の割合
			A.重度身体障 害者及び重度 知的障害者 (注3)	B.重度身体障 害者、重度知 的障害者及び 精神障害者で ある短時間勤 務職員 (注3)	C.重度以外の 身体障害者、 知的障害者及 び精神障害者 (注3)	D.重度以外の 身体障害者及 び知的障害者 である短時間 勤務職員 (注3)	E.重度身体障 害者、重度知 的障害者及び 精神障害者で ある特定短時 間勤務職員 (注3)	F.計 A×2+B+C +(D+E)×0.5 (注2)	G.うち新規雇 用分 (注4)			
千葉県 教育委員会	機関	人	人	人	人	人	人	人	人	%	機関	%
	1	29,693.5	204	24	389	18	13	836.5	127.0	2.82	1	100.0
	(1)	(29,536.5)	(193)	(27)	(384)	(15)	(10)	(809.5)	(134.0)	(2.74)	(1)	(100.0)

(注) 第5表 1(1)と同じ

第6表 県内市町村等の機関における障害者の在職状況

(1) 概況

区分	① 機関数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数(注1)	③ 障害者の数							④ 実雇用率 F÷②×100	⑤ 法定雇用率達成機関の数	⑥ 法定雇用率達成機関の割合
			A.重度身体障害者及び重度知的障害者(注3)	B.重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間勤務職員(注3)	C.重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者(注3)	D.重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間勤務職員(注3)	E.重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間勤務職員(注3)	F.計 A×2+B+C+(D+E)×0.5(注2)	G.うち新規雇用分(注4)			
法定雇用率2.8%が適用される機関	機関	人	人	人	人	人	人	人	人	%	機関	%
	88	57,483.5	343.0	120.0	716.0	59.0	20.0	1,561.5	171.0	2.72	59	67.0
	(87)	(52,967.0)	(341)	(102)	(665)	(55)	(17)	(1,485.0)	(147.5)	(2.80)	(66)	(75.9)
法定雇用率2.7%が適用される厚生労働大臣の指定する教育委員会	3	6,471.0	19.0	51.0	49.0	12.0	1.0	144.5	15.5	2.23	0	0.0
	(3)	(5,813.5)	(20)	(48)	(58)	(11)	(1)	(152.0)	(24.0)	(2.61)	(1)	(33.3)

〔第6表(1)の注〕 〔第5表 1(1)の注〕1～5と同じ
6 「厚生労働大臣の指定する教育委員会」は、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令第2条ただし書きの規定に基づき同条ただし書きの厚生労働大臣の指定する教育委員会を定める件(平成11年労働省告示第33号)に定める教育委員会とする。
7 法定雇用率2.8%が適用される機関とは、市町村の行政機関等である。

(2) 障害種別在職状況

区分	① 障害者の数 (注1)	②身体障害者の数							③知的障害者の数							④精神障害者の数				
		a.重度身体障害者(注4)	b.重度身体障害者である短時間勤務職員(注4)	c.重度以外の身体障害者(注4)	d.重度以外の身体障害者である短時間勤務職員(注4)	e.重度身体障害者である特定短時間勤務職員(注4)	f.計 a×2+b+c+(d+e)×0.5(注2)(注3)	g.うち新規雇用分(注5)	a.重度知的障害者(注4)	b.重度知的障害者である短時間勤務職員(注4)	c.重度以外の知的障害者(注4)	d.重度以外の知的障害者である短時間勤務職員(注4)	e.重度知的障害者である特定短時間勤務職員(注4)	f.計 a×2+b+c+(d+e)×0.5(注2)(注3)	g.うち新規雇用分(注5)	c.精神障害者(注4)	d.精神障害者である短時間勤務職員(注4)	e.精神障害者である特定短時間勤務職員(注4)	f.計 c+d+e×0.5(注3)	g.うち新規雇用分(注5)
法定雇用率2.8%が適用される機関	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	1,561.5	327	45	374	53	12	1,105.5	76.0	16	2	38	6	0	75.0	18.0	304	73	8	381.0	77.0
	(1,485.0)	(323)	(36)	(366)	(50)	(14)	(1,080.0)	(51.0)	(18)	(1)	(35)	(5)	(0)	(74.5)	(23.0)	(264)	(65)	(3)	(330.5)	(73.5)
法定雇用率2.7%が適用される厚生労働大臣の指定する教育委員会	144.5	19	4	31	11	1	79.0	5.0	0	0	1	1	0	1.5	0.5	17	47	0	64.0	10.0
	(152.0)	(20)	(4)	(34)	(11)	(1)	(84.0)	(5.0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(1.0)	(0.0)	(23)	(44)	(0)	(67.0)	(19.0)

〔第6表(2)の注〕 〔第5表 1(2)の注〕1～6と同じ

第7表 地方公共団体等の各機関の状況

(1) 県知事部局の状況（法定雇用率2.8%）

	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備考
合 計	9,289.0	280.5	3.02	0.0	
千葉県（認定）	9,289.0	280.5	3.02	0.0	注4

(2) 県機関（警察、企業局等）の状況（法定雇用率2.8%）

	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備考
合 計	4,715.0	142.0	3.01	0.0	
千葉県企業局	1,252.0	37.0	2.96	0.0	
千葉県病院局	1,839.0	56.5	3.07	0.0	
千葉県警察本部	1,561.0	47.5	3.04	0.0	
千葉県競馬組合	63.0	1.0	1.59	0.0	

(3) 県教育委員会の状況（法定雇用率2.7%）

	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備考
合 計	29,693.5	836.5	2.82	0.0	
千葉県	29,693.5	836.5	2.82	0.0	

(4) 独立行政法人等（地方独立行政法人等）の状況（法定雇用率2.8%）

	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備考
合 計	2,818.5	73.0	2.59	4.0	
千葉県住宅供給公社	79.5	2.0	2.52	0.0	
さんむ医療センター	355.5	9.5	2.67	0.0	
総合病院国保旭中央病院	1,757.5	47.0	2.67	2.0	注7
香取おみがわ医療センター	172.0	4.5	2.62	0.0	
東金九十九里地域医療センター	454.0	10.0	2.20	2.0	

※「独立行政法人等」とは、障害者の雇用の促進に関する法律施行令別表第2の第1号から第8号までの法人（国所轄の法人）を指し、「地方独立行政法人等」とは、同令別表第2の第9号から第10号までの法人を指す。
なお、国所轄の法人については、厚生労働省で発表している。（注5）

(5) 県内市町村等の機関の状況（法定雇用率2.8%）

	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備考
合 計	57,483.5	1,561.5	2.72	84.0	
千葉市（認定）	7,219.0	214.0	2.96	0.0	注4
銚子市（認定）	683.5	23.0	3.37	0.0	注4
市川市	2,929.0	77.0	2.63	5.0	注7
船橋市	4,155.0	109.5	2.64	6.5	注7
館山市	378.5	8.5	2.25	1.5	
木更津市（認定）	1,111.5	27.5	2.47	3.5	注4
松戸市（認定）	3,492.0	98.0	2.81	0.0	注4
野田市（認定）	1,193.5	38.5	3.23	0.0	注4
茂原市	600.5	19.0	3.16	0.0	

	①法定雇用障害者 数の算定の基礎 となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備考
成田市	1,143.0	34.5	3.02	0.0	
佐倉市（認定）	1,311.5	32.0	2.44	4.0	注 4
東金市（認定）	636.0	14.5	2.28	2.5	注 4
旭市（認定）	779.5	20.5	2.63	0.5	注 4 注 7
習志野市	1,303.0	29.0	2.23	7.0	
柏市（認定）	3,439.5	98.5	2.86	0.0	注 4
勝浦市	207.5	7.0	3.37	0.0	
市原市	1,694.0	47.0	2.77	0.0	
流山市（認定）	1,592.5	40.0	2.51	4.0	注 4
八千代市（認定）	1,490.5	36.5	2.45	4.5	注 4
我孫子市（認定）	999.5	29.5	2.95	0.0	注 4
鴨川市	568.5	20.0	3.52	0.0	
鎌ヶ谷市（認定）	858.5	24.5	2.85	0.0	注 4
君津市（認定）	948.5	24.0	2.53	2.0	注 4
富津市（認定）	532.0	12.0	2.26	2.0	注 4
浦安市	1,102.5	27.5	2.49	2.5	注 7
四街道市	530.0	15.0	2.83	0.0	
袖ヶ浦市（認定）	672.5	15.0	2.23	3.0	注 4
八街市（認定）	693.0	19.0	2.74	0.0	注 4
印西市（認定）	1,121.5	32.0	2.85	0.0	注 4
白井市	459.5	15.0	3.26	0.0	
富里市（認定）	448.5	18.0	4.01	0.0	注 4
南房総市（認定）	725.5	18.5	2.55	1.5	注 4 注 7
匝瑳市（認定）	474.5	14.0	2.95	0.0	注 4
香取市	604.5	14.0	2.32	2.0	注 7
山武市（認定）	620.5	17.0	2.74	0.0	注 4
いすみ市（認定）	536.5	15.5	2.89	0.0	注 4
酒々井町	205.5	5.5	2.68	0.0	
栄町（認定）	230.0	3.0	1.30	3.0	注 4
神崎町	95.0	3.0	3.16	0.0	
多古町	192.5	7.0	3.64	0.0	
東庄町	200.5	4.0	2.00	1.0	
大網白里市（認定）	679.5	15.5	2.28	3.5	注 4
九十九里町	136.0	5.0	3.68	0.0	
芝山町	161.0	4.0	2.48	0.0	
横芝光町（認定）	354.0	9.0	2.54	0.0	注 4
一宮町	123.5	4.0	3.24	0.0	
睦沢町	71.5	2.0	2.80	0.0	
長生村	128.5	3.0	2.33	0.0	
白子町	155.5	1.0	0.64	3.0	
長柄町	137.5	5.0	3.64	0.0	
長南町（認定）	153.5	1.0	0.65	3.0	注 4
大多喜町	139.5	4.0	2.87	0.0	
御宿町	128.0	2.0	1.56	1.0	注 7
鋸南町	99.5	4.0	4.02	0.0	
市川市教育委員会	667.0	22.0	3.30	0.0	
館山市教育委員会	223.5	5.0	2.24	1.0	
茂原市教育委員会	107.5	3.5	3.26	0.0	
成田市教育委員会	351.0	9.5	2.71	0.0	
市原市教育委員会	191.0	5.0	2.62	0.0	
鴨川市教育委員会	72.5	2.0	2.76	0.0	
浦安市教育委員会	467.0	13.0	2.78	0.0	

	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備考
四街道市教育委員会	100.0	2.0	2.00	0.0	
白井市教育委員会	94.0	4.0	4.26	0.0	
香取市教育委員会	168.5	4.0	2.37	0.0	
大多喜町教育委員会	68.0	1.0	1.47	0.0	
酒々井町町教育委員会	47.0	1.0	2.13	0.0	
多古町教育委員会	61.5	1.0	1.63	0.0	
東庄町教育委員会	40.0	0.0	0.00	1.0	
睦沢町教育委員会	36.5	0.0	0.00	1.0	
白子町教育委員会	43.5	2.0	4.60	0.0	
鋸南町教育委員会	40.5	1.0	2.47	0.0	
山武郡市広域水道企業団	56.0	2.0	3.57	0.0	
長生郡市広域市町村圏組合	117.5	3.0	2.55	0.0	
山武郡市広域行政組合	59.5	2.0	3.36	0.0	
九十九里地域水道企業団	84.0	2.0	2.38	0.0	
国保国吉病院組合	180.0	7.0	3.89	0.0	
君津中央病院企業団	719.5	20.0	2.78	0.0	
公立長生病院事業	183.5	3.0	1.63	2.0	
松戸市病院事業	950.0	16.5	1.74	9.5	
習志野市企業局	141.5	5.0	3.53	0.0	
船橋市病院事業	760.0	20.0	2.63	1.0	注7
国保匝瑳市民病院	226.0	4.0	1.77	2.0	
流山市上下水道事業	42.0	2.0	4.76	0.0	
市原市水道事業	48.0	1.0	2.08	0.0	
北千葉広域水道企業団	85.0	2.0	2.35	0.0	
かずさ水道広域連合企業団	168.0	4.0	2.38	0.0	
国保多古中央病院	173.0	4.0	2.31	0.0	
夷隅郡市広域市町村圏事務組合	64.5	1.0	1.55	0.0	

(6) 県内市町村教育委員会の状況(法定雇用率2.7%) 注6

	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備考
合 計	6,471.0	144.5	2.23	29.5	
千葉市教育委員会	5,088.5	113.0	2.22	24.0	
船橋市教育委員会	1,074.5	26.5	2.47	2.5	注7
習志野市教育委員会	308.0	5.0	1.62	3.0	

注1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。

2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計である。法令上、重度身体障害者及び重度知的障害者については、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間勤務職員並びに重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間勤務職員については、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
ただし、重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間勤務職員については、1人を1カウントとしている。

3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。
したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。

4 注4の機関は、特例認定を受けている。
特例認定とは、地方公共団体の機関(A)及び当該A機関と人的関係が緊密である等の機関(B)の申請に基づき、厚生労働大臣の認定を受けた場合に、当該B機関に勤務する職員を当該A機関に勤務する職員とみなすものである。

5 「高齢・障害・求職者雇用支援機構、量子科学技術研究開発機構、千葉大学」は国の所轄法人のため、千葉労働局での集計を行っていない。

6 法定雇用率2.7%が適用される機関とは、都道府県の教育委員会及び一定の市町村の教育委員会である。

7 注7の機関は、障害者雇用状況報告(令和7年6月1日)後、障害者雇用不足数を解消した機関である。(令和7年12月1日時点)